

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号：D-5-2 事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）</p>
<p>事業費：総額 463,712千円 国費 386,424千円</p>
<p>事業期間：平成31年度～令和2年度</p>
<p>事業目的：東日本大震災により甚大な被害を受けた亘理町において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。（管理開始6年目以降）</p>
<p>事業結果</p> <p>○対象住宅 全477戸</p> <p>荒浜地区：西木倉住宅（集合・100戸）、中野住宅（戸建・28戸） 亘理地区：下茨田南住宅（集合・125戸）、江下住宅（戸建・17戸） 上浜街道住宅（集合・125戸）／（戸建・40戸） 吉田地区：大谷地住宅（集合・30戸）／（戸建・11戸） 南河原住宅（戸建・1戸）</p> <p>○年度別事業費</p> <p><平成31年度> 対象戸数168戸 54,851千円 <令和2年度> 対象戸数453戸 408,861千円</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者の居住の安定化に寄与した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>○令和3年3月時点において453世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>○当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <p>○被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。</p>
<p>事業担当部局</p> <p>亘理町施設管理課管理班 電話番号：0223-34-0512</p>